

自己点検・自己評価報告書

2019 年度

学校法人 村川学園

大阪健康ほいく専門学校

目次

基準1 教育理念・目的・育成人材像等	P, 4
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	
1-2 学校の特色はなにか	
1-3 学校の将来構想を描き、3～5年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか。	
基準2 学校運営	P, 6
2-4 運営方針は定められているか	
2-5 事業計画は定められているか	
2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	
2-7 情報システム化による業務の効率化が図られているか	
基準3 教育活動	P, 8
3-8 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	
3-9 カリキュラムは体系的に編成されているか	
3-10 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	
3-11 授業評価の実施・評価体制はあるか	
3-12 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	
3-13 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	
3-14 資格取得の指導体制はあるか	
基準4 教育成果	P, 11
4-15 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	
4-16 資格取得率の向上が図られているか	
4-17 退学率の低減が図られているか	
基準5 学生支援	P, 12
5-18 就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	
5-19 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	
5-20 保護者と適切に連携している	
5-21 卒業生への支援体制はあるか	
基準6 教育環境	P, 14
6-22 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	
6-23 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	
6-24 防災に対する体制は整備されているか	
基準7 学生の募集と受け入れ	P, 15
7-25 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われているか	
7-26 学生募集活動は、適正に行われているか	
7-27 学生募集活動において、教育成果は適正に伝えられているか	

基準8 財務	P,17
8-28 中期的に学校の基盤は安定していると言えるか	
8-29 予算・収支計画は有効かつ妥当なものと言えるか	
8-30 財務について会計監査が適正に行われているか	
基準9 法令等の遵守	P,17
9-31 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	
9-32 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	
9-33 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	
基準10 社会貢献	P,18
10-34 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	

「2019 年度学校自己点検・自己評価について」

基準1 教育理念・目的・育成人材等

理念・目的・育成人材像

保育士として実技能力だけでなく社会人として通用する人間力、職業実践力、仕事力を教え、人を育てる

本校は、建学の精神（実学教育と豊かな知識の修得）に基づき、人材育成に努めてきた。特に、学園三訓である

「正しい規律を守ること」

専門職業人として基本となる事項である。規律を守ることが自己の理性、すなわち判断力が正しい方向へと導かれるのである。

「深い知識と高度な技術を学ぶこと」

深い知識を備え高度な技術を持つことが、社会で即戦力を求められる専門職業人としての責任である。

「高い理想を持つこと」

常に高い理想を持つこと、すなわち目標を持つこと。高い目標を掲げ達成することこそが自己の成長につながるのである。

以上を教育方針の根幹として掲げている。

本校は、専門職業人（保育士）を排出する専門教育機関として福祉・幼児教育事業に貢献することを目的とする。

一、慈愛

一人ひとりが相手を慈しみ、思いやる気持ちを持つことで、豊かな人格が形成される。人格が形成されることにより自立した主体的な人材となるのである。

一、誠実

自ら真理を求めようとする意欲を持ち、技術を向上させること。自由な発想で誠実に行動し、他者を思いやり人間力豊かな社会のリーダーとなること。

一、純心

深い教養を身に付け、情操を養うこと。人を思いやり、人のために尽くし、人の立場に立って物事を考えられる素直な心を持つこと。

概要

実学機関としての専門学校役割＝実学に重んじた教育。

実学とは「職業もしくは実際生活において必要となる能力を養成する」ことであり、専門学校＝実学機関である以上、実践的な実習や講義を十分に取り入れている。教員においては、専攻分野における経験及び知識を有した人材を採用している。

したがって、教科書通りの指導ではなく、自らの経験のもと現場に沿った生きた技術知識及び精神を教授することができる。

当然のことながら、社会人として必要な言葉遣い・身だしなみ・時間管理を職業教育の一環として行っている。

1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか

明確に定めており、時代の変化に対応しながらその内容を見直している。独自科目に関しては業界のニーズ、学生の習熟度を鑑みて、多方面の要素を考慮しながら毎年見直しを行っている。

教職員への周知に関しては入職時のみの説明にとどまらず、毎日の職員会議で実学の意義を全員で唱和確認をしている。月に1回実施する定例会議では学校の目的に沿った教育がなされているかを学科間で確認し合っている。

明確に定めている。

本校は、教育基本法及び学校教育法に従い、福祉専門課程を設置し、社会福祉の精神に則り、幅広い教養と的確な専門知識、技能と態度を養うと共に豊かな人格を育て、福祉の推進に貢献することのできる人材の養成を目的とする。

1-2 学校の特色は何か

大阪健康ほいく専門学校では附属認定こども園をキャンパス内に保有し、常に卒業後のプロ現場を意識できる学びを展開している。

業界のニーズに合わせて実践授業を豊富に実施できるよう、教育環境を整えた。これにより、教育内容もレベルアップし、学生の学ぶ意欲も向上した。

キャンパス内に附属認定こども園を保有している。
指定養成施設として必須の現場実習に加え、学内にある附属施設「すこやか認定こども園（泉大津市認可）」にて実際の子どもたちと関わり学ぶ環境がある。教科書で学ぶ「保育原理」等をすぐに保育現場で実践できる技術を身につけることが可能な環境である。

1-3 学校の将来構想を描き、3～5年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか。

学校の将来像を中期的に抱いているが、教職員と共有する必要がある。

<基準1 課題点とその解決方法・今後の取り組み>

現状は充実した設備やカリキュラム等の教育環境は整備されており、理念・目的・育成人材像も教職員間、学生間にも周知されている。

次年度より、法人本部が所属する一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会の方針に則り、どんな人材を求め、何を評価しているのかを明確化するため募集方針、教育目標、到達目標の3つのポリシーを設定し公表することとする。

基準2 学校運営

食と福祉が融合した学校法人 村川学園グループ。学校に併設された「附属レストランうお健ビル」では、お客様へ「おいしいをお腹いっぱい」の幸せを提供し、キャンパス内に幼保連携型すこやか認定こども園では幼児を育み、指定障がい施設サービス事業「ケアホームすこやか」では「やさしさ おもいやり」の心で運営するなど人のライフステージが凝縮された空間である。人間の一生「幼年期、青年期、壮年期、老年期」に触れることで心を深め、現場に必要な実践力、人間力を養える環境を整備している。

- ・保育科（2年制）初等教育科（4年制）を設置している。
- ・5学校を法人本部が集約し、各学校が連携を図っている。
- ・法人本部には、総務経理部、西日本事務局、東日本事務局、西日本広報部がおかれている。総務経理部では、庶務、法務、労務、学費等の納付管理など、事務局においてはカリキュラム編成、授業内容、シラバス管理、成績管理などを行っている。
- ・各学科には学科長を置き、学科間での連携、情報共有については定例会議にて十分に図っている。
- ・毎日、朝夕に全教職員対象に会議を行い、学内や学生において問題は起こっていないかの確認。就職活動、資格試験など重要事項の情報共有を十分に図っている。

学校法人の最高の意思決定機関は理事会であり、法人の重要事項について審議決議する。定例的に年2回程度実施し、寄附行為に沿った運営をしている。

2-4 運営方針は定められているか

学則に明確に定めている。技術だけでなく社会人として通用する人間性、保育士としてあるべき姿を教え、人を育て、実学期間としての専門学校の役割＝実学に重んじた教育を目的としている。

運営方針の周知に関しては入職時の説明でとどまらず、毎日の職員会議において全教職員が参加で実施し、学校の理念の唱和確認をしている。管理職レベルにおいては、定例会議を実施し、学校運営方針に沿った運営がなされているか学科間で確認をし合っている。

2-5 事業計画は定められているか

学生数の増減、業界の動向等を考慮して学生にとってベストな環境を提供することを目的とした事業計画を定めている。見直しは毎年行われ、変更が生じる場合は理事会からトップダウンで教職員に周知している。

現状は事業計画に沿った運営が行われており、目立つ問題点はないが、今後の学生数の増減や業界の動向に対応できる体制を随時構築する。業界が求める人材像をタイムリーに把握し、適合する人材育成を行えるカリキュラムや指導方針に反映できる仕組みができている。

2-6 運営組織や意思決定機関は、効率的なものになっているか

運営組織、意思決定機関は学校法人 村川学園としての組織図で明確である。当学校法人の最高意思決定機関は理事会であり、年2回程度実施する。定例会議では法人本部長、各部長、各校の校長、事務長、学科長にて集い、意思決定を行う。

2-7 情報システム化による業務の効率化が図られているか

専任職員にはパソコンが貸与され、業務効率化を図るシステムも導入している。メールリストの活用や、ネットワーク上での情報共有、また学籍管理、出欠管理や成績管理 学生募集においては、アクセス等のソフトを利用し、効率化を図っている。現状に問題は発生していないが、学校法人としての規模が大きくなっていくことで、業務が煩雑になることを視野に入れながら、当学園の運営形態に適したシステムの導入を随時検討している。

<基準2 課題点と解決方法・今後の取り組み>

職員の能力開発のため教職員研修（FD研修・SD研修）を実施したが、各教職員の研修に対する動機付けが不足していた。内容の精査とともに、研修の重要性を教職員へ伝えることが必要である。

基準3 教育活動

1. 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向づけられているか

教育目標は業界のニーズに合わせて方針を立て、人材育成をしている。
各校とも、教員が業界とのつながりが根強く、常に外部の風潮や傾向などの情報をキャッチし、学内の指導方針に迅速に取り入れている。

附属の幼保連携型「すこやか認定こども園」での事例を教材として授業に取り入れることで、教科書で学ぶことと、現場で起きていることを関連付けながら授業を進めている。校外実習は2年間で4回実施しているが、実習園とは職業教育協定を締結するなど、他園からの生の声を実習に反映できるよう授業計画を立て、社会人としての教養に加え、保育者として現場で活躍できるための実践的スキルを身に付けることを目標としている。

2. カリキュラムは体系的に構成されているか

指定保育士養成施設の運営基準に則った教育課程を編成しているのは勿論のこと、本校独自の科目を多数設定し、告示科目との関連性を持たせることにより実践的な学びの場を作れるよう工夫している。

例えば、併設の幼保連携型「すこやか認定こども園」での実習科目を「すこやか実習」と命名し、必須科目の教科書での学びを即実践できるようにしている。授業は「観察実習・部分実習・責任実習」という3つのステップから構成されており、校外実習へと繋がるよう工夫している。

また、幼稚園教諭2種(1種)免許取得の為、大阪芸術大学短期大学部(大阪芸術大学)との併修制のもと、互換性のある科目を設定している。

さらに、同法人の大阪調理製菓専門学校の講師より、こどもの健康や食生活の課題を考えた内容で必要な知識を学べるよう「食育」の授業を実施し、「子どもの食と栄養」などの授業と関連付けられるよう工夫している。

授業外では、定期的に外部講師を招き、現在の業界の情報を聞くことができる機会を設け、教科書や本校の実習だけではでは知ることのできない内容を学べるようにしている。

各科目における授業内容については、時代の流れや学生の理解度に合わせ効果的なものとなるよう毎年見直しを行っている他、学期授業評価アンケートを、教員自身へのフィードバックとして、自己の資質向上と授業改善に資するための手段として位置付けている。

3. 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか

保育士養成施設告示による授業に準じて、行なっているため適切である。
 それに加え、本学園の理念である実学に基づき、独自カリキュラムを豊富に取り入れ、基礎だけでなく、応用・実践に応えるべく人材育成がなされている。

4. 授業評価の実施・評価体制はあるか

授業アンケートを実施。独自科目により学生の反応を取り入れながら次年度の授業改善に結びつけることを目的にしている。

難しかった点、勉強になった点などを聞き取ることで、今後の指導を強化する箇所を教員が把握している。授業評価については、学生の到達度把握、授業改善・教員の資質向上のために実施する。

5. 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

各科目を教授するために必要な人材を揃えている。

保育分野の知識、技術、業界の情報量において、専門性に長けているか、採用の際に適正な確認を行っている。

保育現場での施設長など、現場で指導や相談業務を対応した経験を持つ教員が半数以上を占めており、より職業教育に特化した指導を展開している。

管理職自ら授業に入り、評価する制度を取り入れ、常に現状に甘んじない体制を保持している。

資格要件については保育科においては保育士資格取得者、幼稚園教諭免許状取得者、教員免許状取得者（中学校、高等学校）、その他教育関係資格取得者いずれかに該当するものとなる。

教員数（兼任含む）				職員数			
H28	H29	H30	R 1	H28	H29	H30	R 1
43	43	41	30	3	3	4	2

6. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか

単位認定においては、卒業前には「卒業判定」として学力的側面以外に、学修態度等側面に関しても総合的に判断している。

本校では、進級・卒業認定を学則、学則施行細則に準じて行なっている。

【大阪健康ほいく専門学校 学則】

(卒業の認定)

第24条

(1) 定期試験に合格し本校所定の課程を修了した者は、別記の卒業証書を授与される。

【大阪健康ほいく専門学校 学則施行細則】

(定期試験・学業成績の評価)

第9条

定期試験は各学期末の2回、指定された日に実施する。また、科目内容によって、筆記試験と他の方法で実施する。

4 試験の成績は、5段階にて評価され、2以上を合格とする。結果通知に関して、実技試験は受験直後、筆記試験は後日とする。

5 成績の評価は次の基準により行う

成績評価 点数

5	100～90	4	89～80	3	79～70	2	69～60
1	59～0 (未受験を含む)						

6 学生が希望する場合、合格点に満たない科目の再試験を受験することができる。尚、再試験未受験の場合は卒業不可となる。

(卒業または進級の判定)

第12条

細則第6条に定める科目の履修、細則第9条に定める学業成績評価に基づき、卒業または進級の認定を行う。

7. 資格取得の指導体制はあるか

時代のニーズに合わせて、保育士資格だけでなく幼稚園教諭二種免許状を取得できるカリキュラムを編成。卒業と同時に資格取得できるため、教育内容には充分留意し、技術や知識に加えて幼児教育者としての人間性も向上できるよう考慮している。

また、幼児体育指導者、食育指導士等は任意であるが、学内で受験できる環境を提供し、積極的に資格取得するよう指導している。

<基準3 課題点と解決方法・今後の取り組み>

教育活動の課題点と解決方法に関しては、教育課程編成委員会の本分であり、教育現場の意見をくみ取りながら業界のニーズや動向を把握し、適格な教職員の育成・教育内容の改善を図る。そのための今後の取り組みとしては、教育課程編成委員会が機能するように、学校法人 村川学園の長期的なビジョンを認識した上で計画的な人材育成と授業内容のカリキュラムの改善を提案できる環境を作る。現場からの意見の汲み取りや、どこまでの業界を把

握すればよいか等、どのような方法が当学園に適合しているかどうかを把握し、定着させるためにPDCAサイクルを回しながら検討を行う。

基準4 教育成果

概要

当学園では、職業教育を提供する専門学校の最大の使命は就職であると考え、そのため、就職フォローについては、就業意識の向上から勤め、業界の幅広い知識の教授、希望就職先の開拓、また就職内定獲得に至るまでのサポートを、学校が一貫して行っている。上述のように、就職活動は完全に学生の自主性に任せるのではなく、学校が常に学生の就職活動の進捗を把握している。

また、就職学生支援は、学生個々の性格や希望を把握している担任教員が、就職指導教員と協力し、情報交換しながら一人ひとりの学生への確かな指導ができるよう配慮している。時間割や学校行事として就職活動を取り入れる以外に、HR や放課後を利用して、就職指導を行う時間を十分に確保している。

求人情報については、常に学生が自由に閲覧できるよう掲示し、また HR でも担任が直接求人申込の締め切り、面接日程を口頭で報告することで、情報の漏れを防止している。また、学生のメーリングリスト等、システムも有効活用している。

資格取得に関しては、保育士免許は卒業と同時に取得できる。

1. 就職率（卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率）の向上が図られているか

就職内定率の向上のため、学生には早期から取り組む重要性を唱えている。

また、就職率の掌握に限らず、就職活動届等、就職活動の内容を報告する為の書類を整え、学校が掌握するとともに、後輩に対しても有益な情報を引き継ぐシステムを導入している。

【大阪健康ほいく専門学校】

就職の成果としての、就職率は把握している。就職後の勤務状況などは全て把握しきれていないため、今後の課題として卒業後の状況も把握していく予定である。

	H28	H29	H30	R 1
保育園	37.8%	37.3%	41.0%	33.7%
こども園	22.0%	36.7%	25%	44.2%
幼稚園	8.5%	5.2%	10.7%	7.7%
施設	6.1%	6.5%	14.2%	11.5%
その他	3.7%	1.3%	8.9%	3.8%

2. 資格取得の向上が図られているか

資格取得者数とその推移の状況については把握している

養成施設卒業後に資格を取得できるため、より高い技術・学力が備わるようにしている。また時代のニーズに合わせて、保育士資格だけでなく幼稚園教諭二種免許状を取得できるカリキュラムを編成している。

	H27	H28	H29	H30	R 1
保育士免許	100%	100%	100%	100%	100%
幼稚園教諭二種免許	72%	78%	91%	62.5%	61.5%
社会福祉主事任用資格	72%	78%	91%	62.5%	61.5%

その他、幼児体育指導者資格、食育指導士、保育英検資格取得も可能である。

3. 退学率の低減が図られているか

長期欠席者・欠席が目立つ者に関しては担任、学生、保護者の3者面談を実施し、家庭との連携をとり、学生の悩みをサポートして早期に対応している。

退学理由としては、体調不良、進路変更や経済的理由等が挙げられる。後者の経済的理由での退学を未然に防ぐため、学費の分割納入制度や各種奨学金、教育ローンの充実をさせ、専門窓口を設置し軽減する環境を整えている。

【大阪健康ほいく専門学校】

H28	H29	H30	R 1
11.9%	2.1%	17.2%	8.1%

<基準4 課題点と解決方法・今後の取り組み>

現状としては就職率や、学生の就職活動状況は把握できている。

就職率の向上に加え、就職をゴールとした教育内容ではなく、当学園で習得した保育を通じた自己実現が社会のどのようなことに貢献できるのか、当学園が長期的なビジョンを描ける場の一つとなることが重要であると考えます。

これらの課題を解決するために、卒業生の退職事由の把握、卒業生からの意見を取り入れ、学生が学校に何を望んでいて、就職先ではどんな能力が求められているのかを的確に認識できるように努める。

基準5 学生支援

概要

- ・ 担任が主となり就職サポートを行うので、いつでも相談ができる環境である。同時に就職指導担当が専門知識を持って指導を実施する。
- ・ 受験に際して、履歴書の指導、また面接指導を一人ひとり徹底して行う。
- ・ 求人票をただ紹介するのではなく、学生のニーズをヒアリングしながら、企業情報や勤務形態を説明し、また、受験企業には、事業所訪問を行う機会を与え、入社後のミスマッチを防ぐ。就職ガイダンスを行い、早期から就職意欲を高める。
- ・ 履歴書記入や模擬面接、スーツの選び方、言葉遣いなど基礎を学ぶ。

1 年時より就職に向けての意識付けを行い、就職を見据えた授業展開及び HR での指導を行っている。

1. 進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか

入学直後にまずは担任が卒業後の希望進路を個別に聞き取り、その後も定期的に個別相談を行う（就職活動、生活指導も含む）

必要においては担任以外にも専門知識のある教員が対応する場合もある。

就職支援においては、履歴書作成、模擬面接、スーツ着用等身だしなみまで、細部にわたる指導を行っている。

保育実習を通じて、公立保育所 私立保育園 児童福祉施設等さまざまな現場を体験することは、保育士としての自覚を強め技術の向上に資するのみならず、自らの就職の選択肢を広げ、園や施設からの求人の機会にも直接結びついている。

学内においては、就職ガイダンスと学内企業説明会や個別説明会を開催している他、卒業生による就職指導を年1回実施している。

2. 学生寮等、学生への生活環境への支援は行われているか

初めての1人暮らしの場合でも安心できるように学校提携の学生会館がある。館長夫妻が常駐で、セキュリティや急病などの緊急時の対応まで安心できる。朝夕の食事もついており、栄養のバランスも考えられているので、健康面でも安心である。また1人暮らしを希望する方へは、学校近隣のマンションで安全を保障できるよう、不動産会社との連携を強化している。

3. 保護者と適切に連携しているか

入学前には、保護者説明会を実施し、教育方針、学生生活における規則や、育成人材像などを理解いただく機会を設けている。また入学後には、定期的に保護者へ学内情報を把握するための文書を送付している。学校生活の様子、資格試験の案内、学校行事、学費納入案内等の案内をしている。

就職活動における相談や、その他学生生活について、不安な点があれば保護者と学生と担任

の三者面談を随時実施している。

総合演習発表会である「大健祭」は、学生自身が2年間（1年間）の授業で学んだ内容を、学内外に披露することを目的とし年度末の3月に開催をしている。保護者にとっては学生の成長を肌で感じ取ることができる機会でもある。

4. 卒業生への支援体制はあるか

新卒者の求人票と同様、既卒者の求人票も充実させ、再就職サポートを行っている。また、卒業生講話を依頼し、卒業生の活躍を在校生に伝える場を設けている。

現在は同窓会開催の予定はないが、開催に向けて検討中である。

<基準5 課題点と解決方法・今後の取り組み>

利害関係がない卒業生の意見は公平であり、今後の当学園の改善方法を示す重要なヒントになると考えられる。協力的な卒業生は当学園にいい印象があるため、評価の高い意見を聞けるかもしれないが、重要なのは不満を持ちながら卒業した生徒もいるに違いないため、そういった卒業生がなぜ不満を持っていたのか、どこを変えればよかったのかという意見を得ることができる場を設ける工夫が必要である。

基準6 教育環境

6-22 施設・設備は、教育の必要性を十分対応できるよう整備されているか

施設、設備等は専修学校基準及び指定保育士養成施設指定基準を満たしていることから、専修学校として認可を受けるとともに、保育士養成施設として指定を受けている。また、指定基準以上の教室数及び施設を充実させている。

当学園は、指定保育士養成施設指定基準第2・6に指定されている施設設備を整えている。

6-23 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

保育士養成施設の指定科目としての保育現場実習を行っている。公立保育所・私立保育園・児童養護施設等での現場実習を行うこととするが、事前に実習先の施設長、実習担当者と実習内容について話し合い、教育体制を整備している。実習先と連携をし、業界のニーズに合わせた人材育成のために教育体制を整備している。

提携先の実習担当者から、実習生1人ずつの評価を規定の用紙に記入していただき、それを元に学内で検討し、教育効果の把握、成績評価をしている。実習日誌や実習評価を把握し、実習内容と相互評価して次の実習につなげる。

6-24 防災に対する体制は整備されているか

消火用設備等の点検については半年に1回実施し、消火器、自動火災報知設備、非常ベル等の点検を行っている。エレベータを2機設置しているが、いずれも月1回の定期点検を行い扉やワイヤーロープ等、問題はないか点検を行っている。その他、非常災害に備えた防災に対する点検を頻繁に行い、安全対策には留意している。

<基準6 課題点と解決方法・今後の取り組み>

インターンシップの提携先に関しては今後、数を増やしていく予定だが、その選定に関しては慎重を要する。実習の質を落としてしまっては何ものならない。提携先の実習担当者との打合せ、学生の要望や就職先が求める能力を最優先の判断基準とし、現状の判断基準に囚われない、幅広い視野での選定を行う。

大阪健康はいく専門学校に関してはインターンシップを検討中ではあるが、校内に実習可能な保育園を有しているため、学外でのインターンシップが本当に必要なかどうかを視野に入れながら、慎重に検討する。

基準7 学生の募集と受け入れ

概要

・オープンキャンパス

週末を中心に実施している。普段授業で使用する教室で体験授業を行ったり、入学の相談などを実施している。

近年、保護者の参加も増えてきており、参加者は全国各地から来校される。

当学園のキャンパスを多くの方に見ていただける機会として、また進路を選ぶ方への授業を公開できる場として当学園ではオープンキャンパスにとっても力を入れている。

・学校見学

当学園では、毎日10:00~19:00の間に授業を見る、学内施設を見る、進路アドバイスを受けられる機会を設けている。

普段の在校生の様子などを見てもらえる良い機会である。

・進学相談会

相談会運営業者を通じて高校や高校外の会場で入学説明会を実施している。

・高校への訪問

・受入れ体制（入学試験）について

AO入試は早期に進路が決まるため、当学園では入学後のミスマッチを防ぐために入試での審査だけでなく、入学事前学習を実施して相互理解を深めている。

1. 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われているか

在校生の出身高校を中心に定期的に訪問をしている。

訪問時には、進路に携わっている教諭から直接話を聞き、学生の動向、入学に関する意識などを聞き取る。また当学園に入学した学生の学校生活の様子、学修状況、就職状況などを伝えている。高校生一人ひとりの進路を丁寧に指導する高校も多いため、高校への訪問は非常に重要である。

2. 学生募集活動は適正に行われているか

・学生募集活動

学内説明会、高校への訪問、校外での進学相談会等の参加を積極的に行なっている。

1年間を通じて学内説明会（オープンキャンパス）を実施している。

・学校案内

カリキュラムの内容や特色など、入学要項には入学試験方法を記載している。

・教育成果のPR

パンフレットや学校見学会等で具体的かつ正確に伝えている。

・志望者の問い合わせ

HP やメールを使ってのお問合せ、電話窓口を設けている。

・入学審査

面接の設問項目を定型にし、適正・公平に選考を行なっている。

・学納金

当学園の学納金は、教育内容を踏まえて設定している。

大阪健康ほいくにおいては授業内容の充実を図り、妥当な学費を提示している。

授業料の設定については保護者の負担を考慮して設定している。

3. 学生募集活動において、教育成果は適正に伝えられているか

就職実績、資格取得実績などの教育成果は毎年度データとして把握し、学校案内書やホームページ等に掲載している。特に就職率・就職実績については入学希望者アンケートにおいても関心が高く、学生募集の中でも重要な要因であると認識している。

教育効果の広報においては、入学希望者の参考になる情報提供をするという観点から、個別に受けた相談において事実を正確に伝えている。

基準8 財務

7-28 中期的に学校基盤は安定しているといえるか

各校とも入学者を確保できており、予算に基づく適切な収支のバランスが保持できてい

る。

また、経費削減を図る一方で、設備の充実、教務体制の強化を図り、バランスのとれた経営を行っている。

7-29 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。

予算は計画に従って妥当に執行されている。

7-30 財務について会計監査が適正に行われているか。

適切に行われている。

基準9 法令等の遵守

概要

法令遵守に関する諸課題への対応については、法人本部が所管している。

・個人情報に関して

当学園における個人情報の管理については、HPでも掲載している通り、規定に従い細心の注意を払っている。

学籍管理、入学希望者の情報などは厳重に取り扱っている。

また、教員に対しても個人情報の取り扱いについて、定期的に会議を行っている。

・自己点検・自己評価について

年度末にはセクションごとに反省点を踏まえた自己評価を行っている。点検結果として明確になった問題点については、改善に努めている。

毎年度、自己点検・自己評価を全校的な業務と位置づけて取り組みを行っている。

法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。

法令遵守については、学園法人本部が主幹となり、適正に運営されている。

9-31 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

入学要項に個人情報の取り扱いについて記載しており、当学園ではその規定に則って情報を厳格に扱っている。志望者の入学試験においても個人情報、人権に関わる質問は一切していない。

定期的に会議を実施し、個人情報の管理、学籍管理などの注意点を周知している。

9-32 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

年度末にセクションごとに改善点を見出すための自己点検・自己評価を実施しているが、今後は定期的に点検・評価を行って行きたい。また、改善すべき事項は積極的に改善している。

今後は HP などを利用して当学園の自己点検結果を公開していく予定である。

<基準9 課題点と解決方法・今後の取り組み>

今の状況では特に問題点は目立っていない。しかし情報管理、特に個人情報の取り扱いの一つ間違えると信頼の失墜につながる。現段階でも表に出ていないだけで問題がないとはい切れない。今後もセキュリティに関しては教職員だけでなく、学生も含めて組織全体で意識を高めていく。

基準10 社会貢献

概要

10-34 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

ボランティアに積極的に参加していた者には、就職活動でも有利となるよう、配慮している。

学生のボランティア活動に関してはすべてを把握しているわけではなく、学内にある保育園へのボランティアは把握しているが、そのほかの活動についての把握は調査票で行われている。。

<基準10 課題点と解決方法・今後の取り組み>

ボランティア活動は学生にとっては貴重な社会の体験となるため、当学園では推奨しているが、学生からの活動内容の報告をくみ取る仕組みが不十分であることが課題である。それらの就職活動への強みとなるだけでなく、自分の可能性の幅を広げるヒントになる。ボランティア活動を評価するだけでなく、それらの体験が貴重であることを気付かせ、様々な知的好奇心を助長し、行動を促す取り組みが必要であると考えられる。

沿革

1983年(昭和58年)4月 学校法人 村川学園 (以下、(学)とする) 設立

(学)大阪調理師専門学校 調理師科 設立

1996年(平成8年)4月 (学)南大阪社会福祉専門学校 介護福祉科 設立

1998年(平成10年)4月 社会福祉法人 健福社会 (以下、(福)とする) 設立

(福)健やかデイサービスセンター 設立

(学)大阪調理師専門学校 製菓衛生師科 設立

2000年(平成12年)4月 (学)大阪調理師専門学校より(学)大阪調理製菓専門学校に校名変更

2001年(平成13年)4月 (学)南大阪社会福祉専門学校 精神保健福祉科(昼間課程) 一般養成設立

2002年(平成14年)4月 (学)南大阪社会福祉専門学校より(学)大阪健康福祉専門学校に校名変更

(福)グループホームすこやか 設立

2007 年(平成 19 年)4 月 (学)大阪健康福祉専門学校 保育科 設立
(学)大阪健康福祉専門学校 精神保健福祉通信教育科短期養成 設立

2008 年(平成 20 年)4 月 (学)大阪健康福祉専門学校 精神保健福祉通信教育科一般養成 設立

2009 年(平成 21 年)4 月 (学)すこやか保育園 設立
(学)大阪健康福祉専門学校より(学)大阪健康ほいく専門学校に校名変更

2011 年(平成 23 年)4 月 (学)大阪調理製菓専門学校 製菓総合本科 設立
(福)ケアホームすこやか 設立

2012 年(平成 24 年)4 月 (学)大阪調理製菓専門学校 ecole UMEDA 調理師科 製菓衛生師科
製菓総合本科 設立

2014 年(平成 26 年)4 月 (学)大阪調理製菓専門学校 製菓総合本科
(学)大阪健康ほいく専門学校 保育科 文部科学省による職業実践専門課程に認定

2015 年(平成 27 年)2 月 (学)大阪調理製菓専門学校 ecole UMEDA 製菓総合本科
文部科学省による職業実践専門課程に認定

2015 年 (平成 27 年) 4 月 (学)すこやか認定こども園より
(学)幼保連携型すこやか認定こども園に変更

2016 年 (平成 28 年) 4 月 (学)山手調理製菓専門学校
調理師科、製菓衛生師科、製菓総合本科 設置

2017 年 (平成 29 年) 4 月 (学)大阪調理製菓専門学校 調理総合本科 設置
(学)山手調理製菓専門学校 調理総合本科 設置

2018 年 (平成 30 年) 4 月 (学)東京山手調理師専門学校 調理師科 調理総合本科 設置

2019 年 (平成 31 年) 4 月 (学)東京山手調理師専門学校 調理師科、調理総合本科 設立

2019 年 (令和元年) 9 月 大阪調理製菓専門学校 高等教育の修学支援新制度対象機関に認定
大阪調理製菓専門学校 ecole UMEDA 高等教育の修学支援新制度対象機関に認定
山手調理製菓専門学校 高等教育の修学支援新制度対象機関に認定
東京山手調理師専門学校 高等教育の修学支援新制度対象機関に認定
大阪健康ほいく専門学校 高等教育の修学支援新制度対象機関に認定

2020 年 (令和 2 年) 3 月 大阪調理製菓専門学校 調理総合本科
文部科学省による職業実践専門課程に認定
山手調理製菓専門学校 製菓総合本科
文部科学省による職業実践専門課程に認定